



平成 17 年 12 月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 10 月 31 日

会社名 株式会社ベルパーク (JASDAQ・コード番号 : 9441)

(URL <http://www.bellpark.co.jp>)

代 表 者 役職・氏名 代表取締役社長 西川 猛

問合せ先責任者 役職・氏名 執行役員管理本部長 石川 洋

TEL:(03) 3288 - 5211

1. 四半期決算財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容) 税金費用の計算については、法定実効税率をベースとした簡便な方法によっております。

その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便な手続きを用いております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結 (新規) 2社

2. 平成 17 年 12 月期第3四半期財務・業績の概況(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期第3四半期	18,053	(56.4)	730	(60.5)	734	(58.4)
16 年 12 月期第3四半期	11,545	()	455	()	463	()
(参考)16 年 12 月期	16,456		630		637	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 12 月期第3四半期	367	(107.5)	5,774	67	5,749	86
16 年 12 月期第3四半期	177	()				
(参考)16 年 12 月期	234		3,655	66		

(注) 期中平均株式数

17 年 12 月期第3四半期 63,605.07 株 16 年 12 月期第3四半期 16 年 12 月期 64,109.27 株

売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

四半期の経営成績の開示は、前年第1四半期より実施しておりますので、前年第3四半期の増減率については記載しておりません。

四半期の1株当たり指標の開示は、当四半期から行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

1. 当第3四半期連結業績の概況

当第3四半期(平成17年7月~9月)における我が国経済は、企業部門における好調さが家計部門にも波及し、緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保、新規事業のネットワーク事業及び人材サービス事業の育成に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期(9ヶ月累計)における業績は、売上高18,053百万円(前年同期比156.4%)、営業利益730百万円(前年同期比160.5%)、経常利益734百万円(前年同期比158.4%)、四半期純利益367百万円(前年同期比207.5%)となりました。

2. 事業の種類別セグメントの業績の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前年同四半期は事業の種類別セグメントの業績を記載していないため、売上高及び営業利益(又は損失)の前年同期比は記載しておりません。

(1) 移動体通信機器販売事業

移動体通信機器販売業界においては、普及率の一層の高まりに伴う新規契約数の伸びの鈍化、中小販売代理店の廃業、売却による整理・統合が進むなど、引き続き厳しい環境となりました。とりわけ当社が主力として取り扱うボーダフォンは、昨年12月から6ヶ月連続の加入者減少はストップしたものの、新規契約数の伸びが小幅にとどまったため、ボーダフォン陣営の販売代理店にとっては大変厳しい環境が続きました。

このような環境の中で、昨年3月(4店舗)、12月(9店舗)、今年3月(2店舗)と3度にわたるM & Aにより取得した好立地の15店舗が、戦略どおり買換え需要、アフターサービス需要を的確に捉えるなど、期中の業績にほぼフルに寄与しました。また、携帯端末とサービス内容のさらなる高度化に対応するため、継続的にスタッフ教育に注力し、店舗運営力の向上に努めました。加えて、販売戦略上では乱売競争を出来るだけ回避し、新規販売だけに偏らず、顧客満足度の維持・向上を意識し、機種変更、アフターサービス、クレーム対応など、店舗での細かい項目のバランスを考えた収益積み上げに注力しました。

当第3四半期(9ヶ月累計)における移動体通信機器販売事業の売上高は17,010百万円、営業利益は1,157百万円となりました。

(2) ネットワーク事業

ネットワーク事業の属する固定通信業界においては、通信事業者各社の激しいサービス競争の結果、日本テレコムが個人向け販売を大幅に縮小し、事業戦略を転換するなど、めまぐるしく市場環境が変化いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、携帯電話との一括請求等でサービスの拡充を図る「KDDIメタルプラス」の加入取次及び光アクセスサービスの普及拡大を図る「NTT Bフレッツ」の集合住宅向けの営業に注力し、販売効率の改善、加入取次・営業実績の積み上げに努めました。

当第3四半期(9ヶ月累計)におけるネットワーク事業の売上高は489百万円、営業損失は131百万円となりました。

(3) 人材サービス事業

人材サービス事業の主力事業である派遣事業の属する人材派遣業界の中で、とりわけ携帯電話販売スタッフの派遣については、携帯電話販売代理店各社の派遣スタッフ活用の傾向が強まるなど、派遣スタッフへの需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き新規取引先の開拓、既存取引先との取扱量の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期(9ヶ月累計)における人材サービス事業の売上高は615百万円、営業損失は31百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期第3四半期	6,055	3,265	53.9	51,895 28
16年12月期第3四半期	5,793	3,465	59.8	
(参考)16年12月期	6,837	3,053	44.7	47,786 63

(注) 期末発行済株式数

17年12月期第3四半期 65,961.18株 16年12月期第3四半期 16年12月期 63,897.68株

期末自己株式数

17年12月期第3四半期 3,033.5株 16年12月期第3四半期 16年12月期 2,033.5株

四半期の1株当たり指標の開示は、当四半期から行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第3四半期	501	416	48	1,362
16年12月期第3四半期				
(参考)16年12月期	935	580	130	2,328

(注) 四半期連結キャッシュ・フローの開示は、当四半期から行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて782百万円減少して6,055百万円となりました。流動資産においては、現金及び預金が966百万円減少いたしました。流動負債においては、買掛金及び営業未払金が742百万円、未払金が371百万円減少いたしました。

固定資産、固定負債につきましては大きな変動はございません。

株主資本は212百万円増加して3,265百万円となりました。この結果、株主資本比率は53.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により使用した資金は501百万円となり、投資活動においては416百万円の資金を使用いたしました。財務活動においては48百万円の資金の使用となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末の残高は1,362百万円となり、前連結会計年度末に比べて966百万円減少いたしました。

3. 平成17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,000	850	400

(注) 上記数値は公表されている業績予想と同じであり、変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【業績予想に関する定性的情報等】

平成17年12月期の通期業績予想に対する当第3四半期(9ヶ月累計)の売上高、経常利益及び当期純利益の進捗状況は、それぞれ 75.2%、86.4%及び91.8%であり、今後も引き続き通期業績予想の達成に向けて注力してまいります。

なお、平成17年8月9日に発表しました中間決算短信に記載の業績予想の変更は行っておりません。

〔添付資料〕

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	当四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成16年12月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成16年12月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産	4,673,827	4,918,557	244,729	5.0	5,796,946
固定資産	1,381,379	874,622	506,756	57.9	1,040,352
有形固定資産	280,452	162,610	117,841	72.5	215,835
無形固定資産	25,675	13,114	12,560	95.8	12,114
投資その他の資産	1,075,251	698,896	376,355	53.8	812,402
資産合計	6,055,206	5,793,179	262,026	4.5	6,837,298

(負債の部)					
流動負債	2,604,263	2,258,031	346,231	15.3	3,704,722
固定負債	185,292	69,508	115,784	166.6	79,120
負債合計	2,789,556	2,327,539	462,016	19.9	3,783,843
(資本の部)					
資本金	1,086,140	1,081,636	4,503	0.4	1,085,035
資本剰余金	1,540,547	1,536,044	4,503	0.3	1,539,443
利益剰余金	845,958	953,943	107,985	11.3	542,557
その他有価証券 評価差額金	1,039		1,039		
自己株式	208,036	105,985	102,051	96.3	113,581
資本合計	3,265,650	3,465,639	199,989	5.8	3,053,454
負債、少数株主持 分及び資本合計	6,055,206	5,793,179	262,026	4.5	6,837,298

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

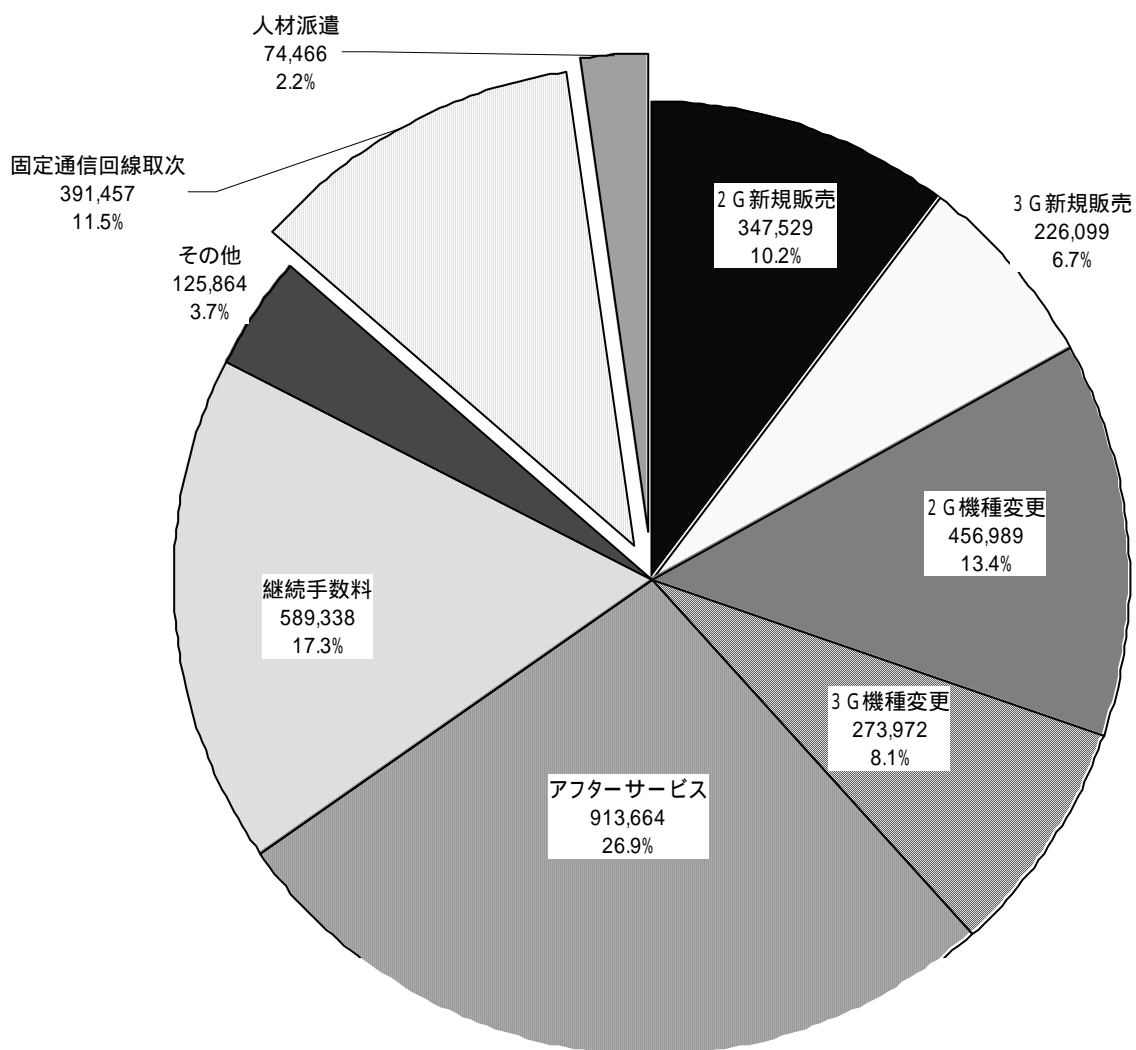
科目	当四半期 (平成17年12月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年12月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成16年12月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	18,053,320	11,545,306	6,508,013	56.4	16,456,319
売上原価	14,653,940	9,457,433	5,196,507	54.9	13,515,747
売上総利益	3,399,379	2,087,873	1,311,506	62.8	2,940,571
販売費及び一般 管理費	2,668,762	1,632,785	1,035,977	63.4	2,309,916
営業利益	730,616	455,088	275,528	60.5	630,655
営業外収益	15,760	20,794	5,034	24.2	23,061
営業外費用	12,288	12,506	218	1.7	15,973
経常利益	734,089	463,376	270,712	58.4	637,743
特別利益		249	249		3,500
特別損失	15,035	64,630	49,594	76.7	567,896
税金等調整前四半 期(当期)純利益	719,053	398,995	320,058	80.2	73,346
税金費用	351,754	221,971	129,783	58.5	307,708
四半期純利益又は 当期純損失()	367,298	177,024	190,274	107.5	234,361

(参考資料)

1. 連結売上総利益構成

平成 17 年 12 月期第 3 四半期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日) における連結売上総利益構成は以下のとおりです。

(単位:千円)



アフターサービスとは、既契約者の機種変更、料金プラン変更、故障対応等の業務代行業務を取り次いだ場合に通信事業者から支払われる手数料の総称です。

その他にはプリカ端末、付属品等の販売が含まれています。

(参考資料)

2. 販売台数推移

平成 17 年 12 月期第 3 四半期(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)における販売台数の推移は以下のとおりです。

(単位:台)

